

宮 広 監 第 8 号  
平成 3 0 年 7 月 6 日

宮城県後期高齢者医療広域連合長 佐藤 昭 殿

宮城県後期高齢者医療広域連合監査委員 及 川 宜 成  
宮城県後期高齢者医療広域連合監査委員 長 田 忠 広

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成29年度宮城県後期高齢者医療広域連合一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 29 年度

宮城県後期高齢者医療広域連合  
一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

宮城県後期高齢者医療広域連合監査委員



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	1
2	一般会計	2
(1)	概況	2
(2)	歳入	2
(3)	歳出	4
3	特別会計	5
(1)	概況	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	6
4	財産の状況	8
5	むすび	9

### 凡 例

- 1 比率(%)は、原則として計数ごとに小数点第2位未満四捨五入とした。  
したがって、構成比率の合計が100とならないことがある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「—」: 該当数値のないもの
  - (2) 「0.00」: 該当数値はあるが、表示単位未満のもの



平成29年度宮城県後期高齢者医療広域連合  
一般会計・特別会計歳入歳出決算に関する審査意見

**第1 審査の対象**

平成29年度 宮城県後期高齢者医療広域連合一般会計・特別会計歳入歳出決算

**第2 審査の期間**

平成30年6月8日から7月6日まで

**第3 審査の方法**

広域連合長から提出された「平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書」と、その附属書類について関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数を会計管理者所管の諸帳票及び担当課から提出された決算資料等と照合するとともに、担当課長から説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果を踏まえて実施した。

**第4 審査の結果**

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、それらの計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算執行状況についても適正であると認めた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

**1 決算の総括**

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、第1表に示すとおりである。

決算総額は歳入259,457,310,865円（一般会計761,000,400円、特別会計258,696,310,465円）、歳出252,331,368,381円（一般会計706,591,053円、特別会計251,624,777,328円）で歳入歳出差引額は7,125,942,484円（一般会計54,409,347円、特別会計7,071,533,137円）となっている。前年度と比較し歳入は2.61%の増、歳出は3.94%の増となっている。

歳入の収入率は、予算現額に対し101.91%、調定額に対し100.00%、歳出の執行率は、予算現額に対し99.11%となっている。

**第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表**

（単位：円・%）

会計別	区分	予算現額	決算額	予算現額との比較	予算現額に対する比率
一般会計	歳入総額 A	780,900,000	761,000,400	△ 19,899,600	97.45
	歳出総額 B	780,900,000	706,591,053	△ 74,308,947	90.48
	差引額 (A-B) C	0	54,409,347	—	—
特別会計	歳入総額 D	253,819,000,000	258,696,310,465	4,877,310,465	101.92
	歳出総額 E	253,819,000,000	251,624,777,328	△ 2,194,222,672	99.14
	差引額 (D-E) F	0	7,071,533,137	—	—
総計	歳入総額 G	254,599,900,000	259,457,310,865	4,857,410,865	101.91
	歳出総額 H	254,599,900,000	252,331,368,381	△ 2,268,531,619	99.11
	差引額 (G-H) I	0	7,125,942,484	—	—

## 2 一般会計

### (1) 概況

一般会計の決算状況は、第2表に示すとおりである。

予算現額 780,900,000 円に対し、決算額は歳入 761,000,400 円（前年度比 0.45%減）、歳出 706,591,053 円（前年度比 0.64%増）で、歳入歳出差引額は 54,409,347 円（前年度比 12.74%減）となっている。

歳入の収入率は、予算現額に対し 97.45%、歳出の執行率は、予算現額に対し 90.48%となっている。

当年度の実質収支は、54,409,347 円の黒字となっている。

第2表 一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減 額
歳入総額	A	761,000,400	764,454,092	△ 3,453,692
歳出総額	B	706,591,053	702,099,840	4,491,213
差引額 (A-B)	C	54,409,347	62,354,252	△ 7,944,905
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0
当年度実質収支 (C-D)	E	54,409,347	62,354,252	△ 7,944,905

### (2) 歳入

款別の歳入決算状況は、第3表に示すとおりである。

予算現額 780,900,000 円に対し、決算額は 761,000,400 円で、予算現額を 19,899,600 円 (2.55%) 下回り、前年度の決算額と比較し 3,453,692 円 (0.45%) の減となっている。

収入未済額は 0 円である。

第3表 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 款別	平成29年度			平成28年度			増 減 額 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増 減 率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増 減 率	
1 分担金及び負担金	661,375,000	86.91	△ 4.64	693,559,000	90.73	1.04	△ 32,184,000
2 財産収入	32,019	0.00	△ 9.58	35,413	0.00	△ 61.48	△ 3,394
3 繰入金	36,960,000	4.86	皆増	0	0.00	皆減	36,960,000
4 繰越金	62,354,252	8.19	△ 11.64	70,565,544	9.23	41.18	△ 8,211,292
5 諸収入	279,129	0.04	△ 5.10	294,135	0.04	14.16	△ 15,006
合 計	761,000,400	100.00	△ 0.45	764,454,092	100.00	3.60	△ 3,453,692

### 第1款 分担金及び負担金

市町村別の負担金状況は、第4表に示すとおりである。

決算額は661,375,000円で、歳入総額に占める構成比は86.91%である。

第4表 市町村別負担金状況

(単位：円・%)

市町村名	負担金額	構成比	市町村名	負担金額	構成比
仙台市	248,314,647	37.55	柴田町	11,541,105	1.75
石巻市	44,317,837	6.70	川崎町	4,643,706	0.70
塩竈市	17,786,422	2.69	丸森町	6,892,103	1.04
気仙沼市	22,686,496	3.43	亘理町	10,808,283	1.63
白石市	12,376,401	1.87	山元町	5,837,789	0.88
名取市	19,672,658	2.97	松島町	6,660,292	1.01
角田市	10,843,248	1.64	七ヶ浜町	6,788,781	1.03
多賀城市	16,337,719	2.47	利府町	9,646,036	1.46
岩沼市	12,554,699	1.90	大和町	8,683,679	1.31
登米市	27,052,812	4.09	大郷町	4,463,704	0.67
栗原市	25,870,862	3.91	大衡村	3,487,552	0.53
東松島市	12,224,141	1.85	色麻町	4,035,485	0.61
大崎市	38,370,316	5.80	加美町	9,592,344	1.45
富谷市	12,181,900	1.84	涌谷町	6,632,511	1.00
蔵王町	5,709,053	0.86	美里町	9,285,839	1.40
七ヶ宿町	2,568,298	0.39	女川町	4,097,973	0.62
大河原町	7,956,461	1.20	南三陸町	6,190,106	0.94
村田町	5,263,742	0.80	合計	661,375,000	100.00

### 第2款 財産収入

決算額は32,019円で、歳入総額に占める構成比は0.00%である。

決算額の内訳は、すべて基金に係る預金利子となっている。

### 第3款 繰入金

決算額は36,960,000円で、歳入総額に占める構成比は4.86%である。

決算額の内訳は、すべて基金の取崩し分となっている。

### 第4款 繰越金

決算額は62,354,252円で、歳入総額に占める構成比は8.19%であり、前年度の歳入歳出差引額(62,354,252円)と同額となっている。

## 第5款 諸収入

決算額は279,129円で、歳入総額に占める構成比は0.04%である。

決算額の内訳は、預金利子20,484円、雑入258,645円となっている。

### (3) 歳出

款別の歳出決算状況は、第5表に示すとおりである。

予算現額780,900,000円に対し、決算額は706,591,053円で、執行率は90.48%となっている。前年度の決算額と比較し4,491,213円(0.64%)の増となっており、執行率については、前年度(91.84%)より1.36ポイント下回っている。

不用額は74,308,947円で、前年度(62,395,160円)と比較し11,913,787円(19.09%)の増となっている。不用額の生じた主なものは、民生費55,715,574円となっている。

予備費充用は0円となっている。

予算流用は物件費(総務費の節間流用)が2件で47,000円となっている。

第5表 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

年度別 款別	平成29年度				平成28年度				増減額 (A)-(B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	
1 議会費	2,166,469	0.31	10.23	73.41	1,965,435	0.28	△ 6.85	68.20	201,034
2 総務費	312,811,158	44.27	1.24	97.56	308,983,528	44.01	6.23	95.00	3,827,630
3 民生費	391,613,426	55.42	0.12	87.54	391,150,877	55.71	4.49	91.74	462,549
4 予備費	0	0.00	—	0.00	0	0.00	—	0.00	0
合計	706,591,053	100.00	0.64	90.48	702,099,840	100.00	5.21	91.84	4,491,213

## 第1款 議会費

決算額は2,166,469円で、前年度と比較し201,034円(10.23%)の増となっており、歳出総額に占める構成比は0.31%で、前年度(0.28%)と比較し0.03ポイント上回っている。

不用額は784,531円(対予算現額比率26.59%)である。

## 第2款 総務費

決算額は312,811,158円で、前年度と比較し3,827,630円(1.24%)の増となっており、歳出総額に占める構成比は44.27%で、前年度(44.01%)と比較し0.26ポイント上回っている。

予算流用は47,000円(2件)である。

不用額は7,808,842円(対予算現額比率2.44%)である。

### 第3款 民生費

決算額は391,613,426円で、前年度と比較し462,549円(0.12%)の増となっており、歳出総額に占める構成比は55.42%で、前年度(55.71%)と比較し0.29ポイント下回っている。

不用額は55,715,574円(対予算現額比率12.46%)である。

### 第4款 予備費

決算額は0円で、予備費の充用はない。

## 3 特別会計

### (1) 概況

特別会計の決算収支状況は、第6表に示すとおりである。

予算現額253,819,000,000円に対し、決算額は歳入258,696,310,465円(前年度比2.62%増)、歳出251,624,777,328円(前年度比3.95%増)で、歳入歳出差引額は7,071,533,137円(前年度比29.59%減)となっている。

歳入の収入率は、予算現額に対し101.92%、歳出の執行率は、予算現額に対し99.14%となっている。

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源406,000円を差し引いた7,071,127,137円の黒字となっている。

第6表 特別会計決算収支状況

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減 額
歳入総額	A	258,696,310,465	252,102,738,345	6,593,572,120
歳出総額	B	251,624,777,328	242,059,429,430	9,565,347,898
差引額 (A-B)	C	7,071,533,137	10,043,308,915	△ 2,971,775,778
翌年度へ繰越すべき財源	D	406,000	32,000,000	△ 31,594,000
当年度実質収支 (C-D)	E	7,071,127,137	10,011,308,915	△ 2,940,181,778

### (2) 歳入

予算現額253,819,000,000円に対し、決算額は258,696,310,465円で、予算現額を4,877,310,465円(1.92%)上回り、前年度の決算額と比較し6,593,572,120円(2.62%)の増となっている。

款別の歳入決算状況は、第7表に示すとおりである。

不納欠損額は7,069,480円で、前年度(20,938,578円)と比較し13,869,098円(66.24%)の減となっている。内訳は、すべて第10款諸収入・雑入の返納金であり、消滅時効の完成により債権が消滅したものである。

収入未済額は4,261,446円で、前年度(10,922,100円)と比較し6,660,654円(60.98%)の減となっている。内訳は、すべて第10款諸収入・雑入の返納金である。

第7表 款別歳入決算比較状況

(単位：円・%)

年度別 款別	平成29年度			平成28年度			増減額 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	
1 市町村支出金	41,637,202,401	16.10	1.37	41,075,335,282	16.29	3.09	561,867,119
2 国庫支出金	80,964,231,451	31.30	0.57	80,504,488,558	31.93	0.01	459,742,893
3 県支出金	19,339,972,961	7.48	0.66	19,213,437,233	7.62	3.84	126,535,728
4 支払基金交付金	97,029,853,000	37.51	3.40	93,835,754,000	37.22	0.28	3,194,099,000
5 特別高額医療費 共同事業交付金	55,313,367	0.02	6.65	51,862,597	0.02	△ 10.67	3,450,770
6 財産収入	443,561	0.00	11.44	398,026	0.00	△ 52.06	45,535
7 繰入金	9,357,484,606	3.62	13.92	8,213,979,097	3.26	16.81	1,143,505,509
8 繰越金	10,043,308,915	3.88	11.53	9,005,156,310	3.57	13.52	1,038,152,605
9 財政安定化基金 借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
10 諸収入	268,500,203	0.10	32.71	202,327,242	0.08	40.70	66,172,961
合計	258,696,310,465	100.00	2.62	252,102,738,345	100.00	1.82	6,593,572,120

### (3) 歳出

款別の歳出決算状況は、第8表に示すとおりである。

予算現額 253,819,000,000 円に対し、決算額は 251,624,777,328 円で、執行率は 99.14% となっている。前年度の決算額と比較し 9,565,347,898 円 (3.95%) の増となっており、執行率については、前年度 (96.82%) より 2.32 ポイント上回っている。

決算額の中で、最も大きい割合を占めているのは、保険給付費 233,691,450,441 円 (92.87%) であり、その内訳は第9表に示すとおりである。

なお、保険給付費の決算額は、前年度 (226,045,103,145 円) と比較し 7,646,347,296 円 (3.38%) の増となっている。

不用額は 2,193,816,672 円で、前年度 (7,927,570,570 円) と比較し 5,733,753,898 円 (72.33%) の減となっている。不用額の生じた主なものは、保険給付費 1,719,741,559 円と、保健事業費 182,329,598 円となっている。

予備費については 40,000 円を基金積立金へ充用している。

予算流用は物件費 (保健事業費の節間流用) が 1 件で 150,000 円、補助費等 (諸支出金の目間流用) が 1 件で 186,000 円となっている。

第8表 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

年度別 款別	平成29年度				平成28年度				増減額 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	
1 総務費	420,617,500	0.17	2.46	88.66	410,529,202	0.17	2.62	86.38	10,088,298
2 保険給付費	233,691,450,441	92.87	3.38	99.27	226,045,103,145	93.38	0.37	96.76	7,646,347,296
3 特別高額医療費 共同事業拠出金	71,808,386	0.03	8.26	95.36	66,329,535	0.03	38.57	93.50	5,478,851
4 保健事業費	558,461,402	0.22	11.62	75.39	500,328,808	0.21	4.12	86.22	58,132,594
5 基金積立金	10,152,288,809	4.03	8.29	100.00	9,375,487,020	3.87	15.39	100.00	776,801,789
6 公債費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
7 諸支出金	6,730,150,790	2.67	18.87	99.68	5,661,651,720	2.34	31.07	99.36	1,068,499,070
8 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
合計	251,624,777,328	100.00	3.95	99.14	242,059,429,430	100.00	1.46	96.82	9,565,347,898

第9表 保険給付費内訳

(単位：円・%)

年度別 科目	平成29年度			平成28年度			増減額 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	
療養給付費	229,306,241,224	98.12	3.29	221,999,286,215	98.21	0.30	7,306,955,009
訪問看護療養費	942,518,899	0.40	20.03	785,263,577	0.35	9.39	157,255,322
移送費	353,376	0.00	14.18	309,498	0.00	799.44	43,878
審査支払手数料	532,891,905	0.23	2.15	521,691,064	0.23	1.64	11,200,841
高額療養費	1,853,307,776	0.79	7.13	1,729,958,386	0.77	5.55	123,349,390
高額介護 合算療養費	190,337,261	0.08	16.03	164,044,405	0.07	△ 1.55	26,292,856
葬祭費	865,800,000	0.37	2.52	844,550,000	0.37	2.28	21,250,000
合計	233,691,450,441	100.00	3.38	226,045,103,145	100.00	0.37	7,646,347,296

#### 4 財産の状況

財産の決算年度中における増減高及び決算年度末現在高は、以下のとおりである。

##### 公有財産・債権

決算年度中に取得した公有財産及び債権はない。

##### 物 品

取得価額1百万円以上の物品は、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在は2点である。

その内訳は、書庫類1点及び情報処理用器具類1点である。

##### 基 金

基金の種類別増減及び決算年度末現在高は第10表に示すとおりである。

第10表 基金の種類別増減及び決算年度末現在高

(単位：円)

区分	年度別		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	492,956,860	31,426,271	524,383,131
後期高齢者医療給付費準備基金	6,323,527,742	1,186,417,629	7,509,945,371

##### ○財政調整基金

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比し31,426,271円増加している。これは68,386,271円が積み立てられ36,960,000円の取崩しがあったものである。

なお、決算年度末現在高はすべて普通預金となっている。

##### ○後期高齢者医療給付費準備基金

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比し1,186,417,629円増加している。これは10,152,288,809円が積み立てられ8,965,871,180円の取崩しがあったものである。

なお、決算年度末現在高はすべて普通預金となっている。

## 5 むすび

平成29年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 259,457,310,865 円、歳出 252,331,368,381 円で、前年度と比較し歳入は 2.61%の増、歳出は 3.94%の増となっている。

このうち一般会計は、歳入 761,000,400 円、歳出 706,591,053 円で、前年度と比較し歳入は 0.45%の減、歳出は 0.64%の増となっている。

歳入の主なものは、広域連合規約第 17 条第 1 項第 1 号の規定に基づく関係市町村からの負担金となっている。歳出の主なものは、職員人件費に係る負担金等広域連合の運営及び管理に関する経費並びに後期高齢者医療制度に係る事務の経費としての特別会計への操出金となっている。

特別会計は、歳入 258,696,310,465 円、歳出 251,624,777,328 円で、前年度と比較し歳入は 2.62%の増、歳出は 3.95%の増となっている。

歳入の主なものは、若年層からの保険料支援金である支払基金交付金、国庫支出金、県支出金及び被保険者の保険料を含む市町村支出金となっている。歳出の主なものは、保険給付に係る経費や、健康診査の実施に係る経費、後期高齢者医療給付費準備基金への積立てなどである。

特別会計の不納欠損額は 7,069,480 円で、収入未済額は 4,261,446 円となっている。この内訳は、いずれも第 10 款諸収入・雑入の返納金であり、前年度と比較し不納欠損額は 66.24%の減、収入未済額は 60.98%の減となっている。

収入未済額については、その縮減に向けて努力されているが、財政の健全運営とともに負担の公平性確保の観点から、引き続き、未収金発生未然防止と早期回収の適切な措置を講じて収入未済額の縮減により一層努力され、また、不納欠損処分の判断に当たっては、慎重かつ厳正な対応を望むものである。

後期高齢者医療制度は、平成 20 年 4 月の施行から 11 年目を迎え、制度開始時には約 25 万人だった県内における被保険者数は、平成 30 年 3 月末では 30 万 4 千人を超えている。

高齢化の進行により被保険者数の増加が今後も全国的に続いていくことに加え、医療の高度化等に伴い、医療費の更なる増加が見込まれており、医療費をはじめとする社会保障費の増大は大きな社会問題となっている。

このように、高齢者医療を取り巻く環境は厳しさを増す中、広域連合においては制度の運営主体として、社会情勢や国の取り組み等を踏まえ、これまで以上に予算編成や計画的な資金収支に留意し、確実かつ効率的な運用に努め、被保険者が安心して医療を受けることができるよう制度運営及び財政運営に全力で取り組んでいただきたい。

広域連合は、制度の運用に当たり、保険料の賦課や給付業務、各種申請の受付や保険料の徴収等、市町村と役割分担をしながら実施している。今後とも構成市町村及び関係機関と緊密な連携を図り、保険料の収納率の向上や円滑な医療給付について引き続き尽力され、公正かつ適正な事業運営に一層努力されることを望むものである。